



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社
 コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 昌功

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之

TEL 06-6775-3465

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	295,738	4.9	17,702	21.6	16,450	31.2	10,001	17.6
29年3月期第1四半期	281,967	1.0	14,555	9.5	12,541	12.1	8,503	21.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 9,905百万円 (%) 29年3月期第1四半期 2,690百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.26	
29年3月期第1四半期	4.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,893,290	365,389	17.9
29年3月期	1,912,931	366,183	17.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 338,364百万円 29年3月期 338,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年6月22日開催の第106期定時株主総会における決議により、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を決定しました。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円00銭であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	592,000	0.1	29,000	10.1	26,000	2.9	15,000	0.7	7.89
通期	1,210,000	0.4	60,000	7.4	53,000	6.5	28,000	6.7	147.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の通期の1株当たり当期純利益は14円72銭であります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	1,906,620,616 株	29年3月期	1,906,620,616 株
30年3月期1Q	4,971,921 株	29年3月期	4,940,661 株
30年3月期1Q	1,901,660,709 株	29年3月期1Q	1,901,647,657 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT Dnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、運輸業で伊勢志摩方面への鉄道輸送が堅調に推移したほか、不動産業でマンション分譲が増加したことに加え、ホテル・レジャー業では、旅行部門で前年低調であった個人旅行事業が回復基調のうちに推移したこと等もあり、営業収益は前年同期に比較して4.9%増収の2,957億38百万円となり、営業利益は前年同期に比較して21.6%増益の177億2百万円となりました。

営業外損益で、営業外収益は持分法による投資利益が増加し、営業外費用は支払利息が金利の低下により減少しました結果、経常利益は前年同期に比較して31.2%増益の164億50百万円となりました。

特別損益で、特別利益は工事負担金等受入額の増により増加し、特別損失も工事負担金等圧縮額の増により増加しましたため、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比較して17.6%増益の100億1百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運輸

鉄軌道部門で、インバウンドの利用が前期に引き続き増加したほか、三重県伊勢市で開催された「第27回全国菓子大博覧会・三重」による旅客の増加もあり、サミット開催後の伊勢志摩方面への観光利用が堅調に推移しましたため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して1.7%増収の571億89百万円となり、営業利益は前年同期に比較して3.8%増益の92億77百万円となりました。

②不動産

不動産販売部門で、マンション分譲戸数が増加しましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して17.6%増収の310億75百万円となり、営業利益は、マンション分譲において益率が向上したこともあり、前年同期に比較して73.4%増益の37億11百万円となりました。

③流通

百貨店部門で、継続的に実施してきた売場改装や来店客増加のための各種施策の効果に加え、インバウンド需要を取り込んだことにより、あべのハルカス近鉄本店が増収となったほか、「第27回全国菓子大博覧会・三重」会場内の物販ブースを運営受託したこともあり、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して1.9%増収の951億53百万円となり、営業利益は前年同期に比較して18.3%増益の15億61百万円となりました。

④ホテル・レジャー

ホテル部門で、金沢都ホテルの閉館やシェラトン都ホテル東京の改装による売り止めの影響があったほか、水族館部門で、一昨年11月に開業した「NIFREL (ニフレル)」の開業効果一巡により減収となりましたが、旅行部門で、前年低調であったクラブツーリズムをはじめとする個人旅行事業が増収となりましたため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して4.4%増収の1,198億21百万円となり、営業利益は前年同期に比較して29.0%増益の25億8百万円となりました。

⑤その他

ケーブルテレビ部門で、ケーブルテレビ加入者やインターネット利用者が増加したことや、保険代理部門で、大型の保険契約の更改がありましたため、その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して15.0%増収の40億53百万円となり、営業利益は前年同期に比較して122.5%増益の4億99百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、5月15日に公表いたしました予想どおりに概ね推移しておりますため、平成30年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,013	45,073
受取手形及び売掛金	54,250	50,915
商品及び製品	11,079	11,424
仕掛品	1,887	4,470
原材料及び貯蔵品	4,117	4,010
販売土地及び建物	99,032	99,986
その他	76,052	60,683
貸倒引当金	△1,001	△970
流動資産合計	298,431	275,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	631,314	627,398
土地	698,997	706,495
建設仮勘定	7,995	8,215
その他(純額)	68,177	66,265
有形固定資産合計	1,406,486	1,408,374
無形固定資産		
のれん	72	65
その他	11,746	11,368
無形固定資産合計	11,819	11,434
投資その他の資産		
投資有価証券	107,544	107,750
その他	88,171	89,797
貸倒引当金	△1,635	△1,616
投資評価引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	194,073	195,922
固定資産合計	1,612,378	1,615,731
繰延資産	2,120	1,965
資産合計	1,912,931	1,893,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,497	58,359
短期借入金	245,002	259,236
コマーシャル・ペーパー	—	24,000
1年以内償還社債	111,440	61,440
未払法人税等	9,778	4,571
賞与引当金	10,831	14,879
商品券等引換損失引当金	6,136	6,083
その他	209,255	205,985
流動負債合計	648,943	634,556
固定負債		
社債	212,080	212,080
長期借入金	530,701	526,317
旅行券等引換引当金	1,121	1,057
退職給付に係る負債	9,356	9,404
その他	144,544	144,486
固定負債合計	897,804	893,345
負債合計	1,546,747	1,527,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,475	61,825
利益剰余金	55,848	56,343
自己株式	△1,059	△1,074
株主資本合計	242,741	243,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,414	8,103
繰延ヘッジ損益	382	468
土地再評価差額金	91,951	91,857
為替換算調整勘定	△3,132	△4,968
退職給付に係る調整累計額	△825	△667
その他の包括利益累計額合計	95,790	94,793
非支配株主持分	27,651	27,024
純資産合計	366,183	365,389
負債純資産合計	1,912,931	1,893,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	281,967	295,738
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	227,589	239,746
販売費及び一般管理費	39,823	38,289
営業費合計	267,412	278,035
営業利益	14,555	17,702
営業外収益		
受取利息	46	45
受取配当金	416	533
持分法による投資利益	449	765
その他	594	480
営業外収益合計	1,506	1,825
営業外費用		
支払利息	2,703	2,425
その他	816	651
営業外費用合計	3,520	3,077
経常利益	12,541	16,450
特別利益		
工事負担金等受入額	4,063	5,287
固定資産売却益	414	376
負ののれん発生益	401	—
その他	364	66
特別利益合計	5,243	5,730
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,060	5,286
固定資産売却損	15	19
固定資産除却損	385	100
減損損失	25	28
その他	25	61
特別損失合計	4,511	5,496
税金等調整前四半期純利益	13,272	16,684
法人税等	4,239	5,853
四半期純利益	9,032	10,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	529	829
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,503	10,001

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	9,032	10,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△663	451
繰延ヘッジ損益	△677	133
土地再評価差額金	—	△75
為替換算調整勘定	△680	△250
退職給付に係る調整額	127	149
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,830	△1,333
その他の包括利益合計	△11,723	△925
四半期包括利益	△2,690	9,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,622	9,023
非支配株主に係る四半期包括利益	△67	881

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。